

日 誌 (昭和45年7月)

【国 内】

- | | |
|--|--|
| <p>2日 ○金融制度調査会、「一般民間金融機関のあり方等について」大蔵大臣に答申(7月号「国内要録」参照)</p> <p>10日 ○政府、イタリアの対IMF貸付債権を譲受け(125百万ドル、7月号「海外要録」参照)</p> | <p>14日 ○政府、45年度貿易会議を開催、本年度輸出目標を192億2千万ドル(通関ベース、前年度比14.3%増)と決定</p> <p>17日 ○政府、「昭和45年度年次経済報告」(経済白書)を閣議了承</p> |
|--|--|

【海 外】

- | | |
|--|--|
| <p>1日 ○西ドイツ、最低準備率を引上げ
○西ドイツ、証券取引所、株式のオプション取引(選択権付き先物取引)を復活
○タイ、輸入税および事業税の引上げを実施</p> <p>2日 ○ソ連共産党中央委総会でブレジネフ書記長、農業新5ヵ年計画(1971〜75年)を発表</p> <p>6日 ○イタリア、ルモール内閣総辞職</p> <p>7日 ○西ドイツ、追加的景気抑制措置を閣議決定
○スイス、平価変更権の移管(連邦議会→連邦政府)法案を閣議承認</p> <p>9日 ○西ドイツ、1971年度予算案および中期財政計画案(1970〜74年)を閣議決定</p> <p>10日 ○フランス、預金準備率を引上げ
○コメコン国際投資銀行の設立協定成立</p> <p>13日 ○ニクソン米大統領、生産性委員会の委員(23名)</p> | <p style="text-align: right;">を任命</p> <p>15日 ○西ドイツ、公定歩合を引下げ(7.5→7.0%、16日から実施)</p> <p>16日 ○英国、全国港湾ストライキ発生(8月2日まで)</p> <p>17日 ○イタリア、IMFスーパー・ゴールド・トランシュ133百万ドルの引出しおよびGAB債権330百万ドルの回収を実行</p> <p>21日 ○EEC、英国の加盟問題に関し、同国と実質討議を開始
○第4回日韓定期閣僚会議、ソウルで開催(23日まで)
○フィリピン、外貨預金制度および為替安定基金を創設</p> <p>23日 ○パキスタン債権国会議、パリで開催(24日まで)</p> <p>30日 ○フランス、企業の海外短資取入れ規制を実施</p> |
|--|--|